

2021年11月11日

チッソ(株) 総務部

チッソ(株) 2022年3月期 第2四半期決算 補足説明資料

◆チッソグループ連結業績

Q1. チッソ連結における売上高、経常利益それぞれの対前年比増減要因。

A1. 売上高：増収

決算短信(P2、P3)および決算説明資料(P12～P18)に記載の通りです。商事、電力、エンジニアリングについては減収となりましたが、化学品セグメントにおいて大幅な増収となり、全体として増収となりました。

経常利益：増益

決算短信(P2、P3)および決算説明資料(P12～P18)に記載の通りです。電力で減益となりましたが全体としては増益となりました。

Q2. 第2四半期決算の連結売上高推移。

A2. 売上高の詳細は説明資料P8、P9をご覧ください。

Q3. 第2四半期決算の連結経常利益推移。

A3. 経常利益の詳細は説明資料P8、P9をご覧ください。

Q4. 第2四半期決算の連結営業利益推移。

A4. 20年に引き続き2期連続の黒字です。

17年：6億09百万円、18年：△14億48百万円、19年：△3億84百万円
20年：17億66百万円、21年：35億07百万円

Q5. 第2四半期決算で純利益がプラスになったのはいつぶりか。

A5. 15年以来、6年ぶりです。

15年：33億59百万円、16年：△28億05百万円、17年：△7億84百万円、
18年：△24億14百万円、19年：△69億23百万円、20年：△12億27百万円、
21年：109億74百万円

Q6. 業績回復策。

A6. 3/12公表しました中期計画の確実な実行により収益回復を行ってまいります。液晶事業等の構造改革断行や希望退職制度実施などによる収益回復、電力事業のFIT化推進、ガバナンスおよびモニタリング強化による赤字事業の見極めです。

構造改革として、希望退職制度を実施し132名の結果となりました。

Q7. 為替による影響。

A7. 今期は34百万円の差益となりました。※参考：前年同期：1億24百万円の差損。

Q 8. 液晶事業の今後の展望。

A 8. 足下では外部環境の追い風や構造改革の効果もあり一定の利益を確保することができていますが、依然として厳しい状況が続くと予想しています。今後も安定した利益を確保できる事業として取り組んでいきます。コスト削減を継続するとともに、拡販に向けた販売戦略を立案し実行していきます。また中国における子会社の新設分割を予定するなど、構造改革を進めています。

Q 9. 有機EL事業の今後の展望。

A 9. 市場の拡大に伴い安定的に販売量は増加してきています。今後の拡販に期待しています。

Q 10. 期待する新規事業。

A 10. 3/12公表しました中期計画P23の「新規事業創出」に記載しているものが候補です。注力して開発を進めているテーマとしては、ヘルスケア分野の抗ウイルス剤、高速通信分野（通信機器のアンテナ基盤など）、センシングエレクトロニクス（ポータブルセンサー用）などです。

◆JNC(株)単体業績

Q 1. 通期見通しを受けて水俣病患者補償への影響を懸念。

A 1. 2021年度の水俣病患者補償原資は、2020年度のJNCの業績に基づくJNCからの配当で確保しており影響はありません。2022年度も確実に補償責任が果たせるよう、事業運営を行ってまいります。

Q 2. 年度経常利益の通期見通しはどうか。

A 2. JNC単体経常利益については、25億円から修正はありません。

Q 3. 国・県の反応。

A 3. 水俣病患者補償等を確実に行うとの前提の下、一層の経営努力を求められています。

Q 4. 金融機関の反応。

A 4. 業績回復に向けた、一層の経営努力を求められています。

◆新型コロナウイルス感染症の影響

Q 1. 業績への影響。

A 1. ワクチン接種の進展により陽性者も減少傾向となり、経済活動に回復の動きがみられていますが、東南アジアでは感染者拡大傾向にあり、半導体不足や自動車減産などの影響は不透明な状況です。2020年度のような特需的な動きも落ち着いています。

Q 2. 関連商材のプラス要因。

A 2. テレワークの普及等から始まった液晶ディスプレイの底堅い需要の継続による液晶材料や、ワクチン製造向けの一部製品については引き続き引き合いがあり堅調に推移しています。

◆水俣病関係

Q 1. 被害者救済一時金の2021年度支払人数及び累計人数。

A 1. 2021年度支払はありませんでした。

支払累計人数については、累計支払額約756億円から、ノーモアミナマタ一次訴訟の和解金92億71百万円、特措法に賛同した団体へ支払った団体加算金支払額31億50百万円を差し引いて頂くことで推定してください。

Q 2. 支払い手続き未了者数。

A 2. 当社へ申請された方には全て手続き終了していますので、0名です。

Q 3. 2021年度の水俣病患者補償および公的債務償還について。

A 3. 患者補償はJNCからの配当で確保しますので問題はありません。公的債務償還は、2020年度のJNC単体経常利益は17億円という結果でしたので、抜本支援策の返済算式によって決定される公的債務返済額が算出できずゼロとなり、全額支払猶予を講じていただいております。引き続き業績回復に努めてまいります。

以上